

## 欧米の行政委員会制度

## アメリカの制度

地方自治体組織	州政府、カウンティ政府（県） 都市政府（市） タウン政府（町） 村政府（村） 特別行政区（学校区、消防区など）			
自治体名	ニューヨーク州 （特別行政区）	ウエストバージニア州	カナワ・カウンティ （ウエストバージニア州の県）	ホワイトプレインズ （ニューヨーク州ウエストチェスター郡の郡長所在地）
教育委員会の状況	学校区 705区 公立学校区、連合公立学校区 中央学校区、市学校区 中央高等学校区 学校区ごとに3～9名 無報酬のボランティア	職権3名（教育長等） 州民9名（知事任命） 任期9年  日当1日100ドル 会議は少なくとも年6回	公選による5人  任期4年  年間50回まで1日160ドル 50回以上は日当はない。	公選委員7名   報酬はない。 会議は年12回以上
出典	ニューヨーク州地方自治ハンドブック ニューヨーク州 務局（2000年1月）（財）自治体国際化協会（2006年 3月翻訳）	近年のアメリカにおける都市教育委員会・教育長制度の傾向 弘前学院大学社会福祉学部准教授 西東 克介（2008年3月）		自治体国際化協会ニューヨー ク事務所による調査

## イギリスの制度

地方自治体組織	イングランドの場合 ロンドン・・・首都ロンドン、ザ・シティ（一般にいうロンドン市） ロンドン・バラ（東京特別区） 都市圏・・・メトロポリタン圏域、ディストリクト（市町村） 地方圏・・・カウンティ（州、県） ディストリクト（市町村） ユニタリー（一層制の自治）
行政組織	英国の地方自治体の議会は意思決定機関と同時に執行機関であり、行政分野別に委員会を設置して行政の執行にあたる。
委員会の状況	議会の下に政策資源委員会、教育委員会、福祉委員会、住宅委員会などが設置される。 委員会の構成員は、通常すべての議員がいずれかの委員会に席を有することとされている。 議員には「基本的には名誉職」という観点から基本的には給与は支給されていない。但し、以下の手当を支給。 基礎手当（すべての議員に支給。年額3,000～6,000ポンド（60～120万円）） 特別責任手当（議長やリーダーに支給。年額6,000～8,000ポンド（120～150万円）） 所得損失手当（実際はほとんど支給されていない。） 世話手当（子どもや家族の世話を外部に委託する場合の補てん。1時間当たり5ポンド）
出典	イギリスの行政 下條美智彦 早稲田大学出版部（1999年3月） 英国の地方自治 （財）自治体国際化協会（2003年1月）